

2021年11月12日

電通ジャパンネットワーク、コーポレート機能特化の新会社 「(株)電通コーポレートワン」を設立

— 事業との両輪として、国内事業の改革と成長に貢献 —

電通グループの国内事業を担う電通ジャパンネットワーク（以下「DJN」^{※1}）は、顧客企業と社会の持続的成長にコミットする「Integrated Growth Partner（インテグレートド・グロース・パートナー）」への進化を目的とした国内事業の構造改革^{※2}を推進しています。同改革の柱の1つとして掲げる「ビジネスフォーメーションの変革」^{※3}においては、4つの事業領域（AX、BX、CX、DX）への変革と組織の最適化を加速させていますが、事業推進を支え、事業との両輪となるコーポレート機能についても、新会社「(株)電通コーポレートワン」への人財と機能の集約を進め、DJN各社に対する一元的かつ安定的な提供を通じて、国内事業の持続的な成長の実現を図ります。

当件は、2021年5月25日付けニュースリリース「電通ジャパンネットワーク、国内事業におけるコーポレート機能の高度化・効率化を実現する新会社を設立」において、設立およびその目的についてお知らせしておりましたが、概要および経営執行体制が決定しましたので、改めてお知らせします。

2022年1月から、電通グループの純粋持株会社である(株)電通グループ、(株)電通グループの社内カンパニーで国内事業を統括・管理する電通ジャパンネットワーク、国内主要事業会社の株式会社電通において主要コーポレート機能を担う各組織の人財、および現在も主にDJNの総務・経理・人事分野の専門機能を担っている(株)電通マネジメントサービスと(株)電通ワークスの人財が集約・統合され、新会社「(株)電通コーポレートワン」として事業を開始します。

新会社は、(株)電通グループとの緊密な連携に基づき、DJN各社に必要とされるコーポレート業務の標準化と可視化を進め、事業活動のサポート業務も含めた広範な業務の効率化と適切な費用対効果の実現を牽引します。2022年1月以降もDJN内でのサービス提供先の拡大を進め、適切な対象・時期・方式を検討の上、他のDJN各社のコーポレート機能の集約も進め、DJNにおけるコーポレート機能のプラットフォームとして、DJNの強固な経営基盤構築を推進します。

加えて、新会社は、DJN各社が進める事業活動の変革と進化に十全に対応するべく、新会社自体の機能や各コーポレート分野の専門性の進化を弛まず継続します。一例を挙げれば、DJN内で推進される事業再編や、M&A等によって新たにDJNに加わる企業のPMI（Post Merger Integration）等についても対応する想定です。

dentsu corporate one

dentsu japan network

1. 新会社概要

社名	株式会社電通コーポレートワン 英語：DENTSU CORPORATE ONE INC.
所在地	東京都港区東新橋 1-8-1
代表者	代表取締役社長執行役員 遠谷 信幸
事業開始日	2022年1月1日
資本金	1億円
株主構成	株式会社電通グループ 100%
従業員数	約 1,500 名(2022年1月1日時点の予定)
事業内容	(株)電通グループならびに DJN 各社に対する下記の分野における専門機能の提供 内部統制分野・内部監査分野・総務分野・人事分野・経理分野・法務分野・M&A 分野・ 広報分野・IT/サイバーセキュリティ分野・CoE 推進分野・ビジネスサポート分野等

2. 経営執行体制

取締役、監査役および執行役員の選任(2022年1月1日付)

取締役 5 名 (代表取締役 1 名、取締役 4 名)、監査役 1 名

役職	氏名	現職
代表取締役	遠谷 信幸	(株)電通 代表取締役副社長執行役員
取締役	永江 禎	(株)電通グループ グループコーポレートセクレタリーオフィス エグゼクティブ・ディレクター
取締役(非常勤)	林 信貴	(株)電通 執行役員
取締役(非常勤)	綿引 義昌	電通ジャパンネットワーク 執行役員
取締役(非常勤)	千野 博	電通ジャパンネットワーク 執行役員
監査役(常勤)	矢田 進彦	(株)電通 ビジネスプロセスマネジメント局 MD

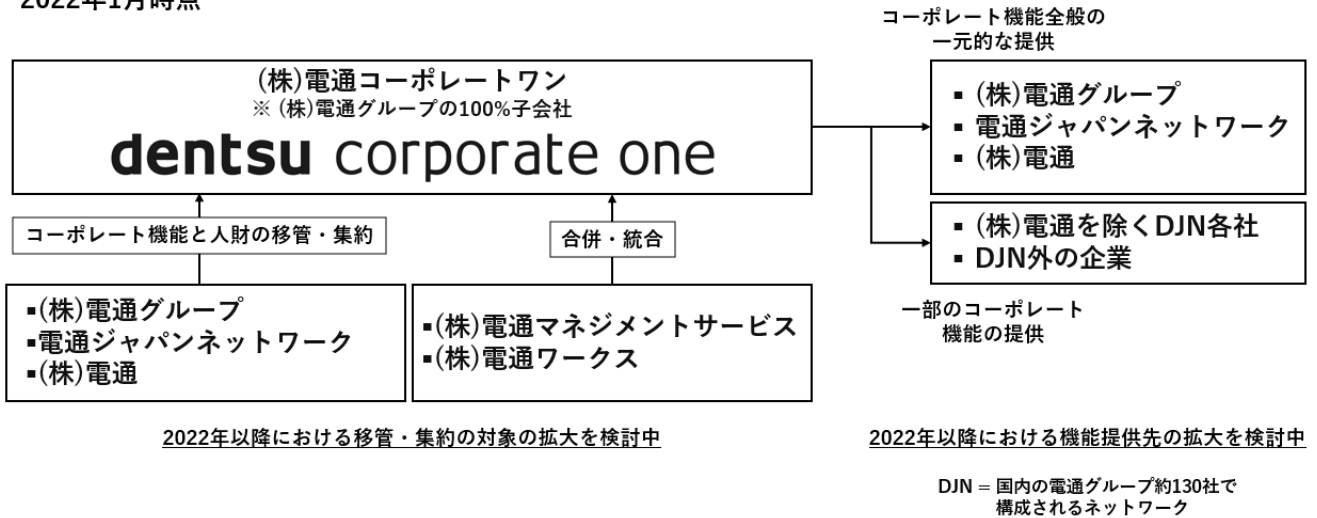
執行役員 9 名 (社長 1 名、副社長 2 名、その他の執行役員 6 名)

役職	氏名	現職
社長執行役員	遠谷 信幸	(株)電通 代表取締役副社長執行役員
副社長執行役員	永江 禎	(株)電通グループ グループコーポレートセクレタリーオフィス エグゼクティブ・ディレクター
副社長執行役員	仙北屋 亨	(株)電通ワークス 代表取締役社長執行役員
執行役員	高品 宏仁	(株)電通 人事局 MD
執行役員	井貫 文則	(株)電通 事業企画局 MD
執行役員	根津 修二	(株)電通グループ グループ IT オフィス エグゼクティブ・ディレクター
執行役員	降旗 淳	(株)電通 購買プロセスマネジメント局 MD
執行役員	三宅 大	(株)電通 経理局 MD
執行役員	清水 真哉	(株)電通グループ DJN HR オフィス チーフ・ディレクター

dentsu japan network

3. 電通ジャパンネットワーク内における電通コーポレートワンの位置付け概要図

2022年1月時点



4. 代表取締役社長執行役員 遠谷 信幸の略歴

遠谷 信幸（現（株）電通 代表取締役副社長執行役員）

- ・ 生年月日：1959年7月27日
- ・ 出身地：愛媛県
- ・ 就任予定日：2022年1月1日
- ・ 略歴：
 - 1982年4月（株）電通 入社
 - 2008年7月 同 インタラクティブ・メディア局長
 - 2010年1月 同 デジタル・ビジネス局長
 - 2012年4月 同 執行役員
 - 2018年3月 同 代表取締役執行役員
 - 2020年1月 同 代表取締役副社長執行役員（現任）



※ 2022年1月より、電通グループの国内事業に関する重要事項の審議、国内事業の経営課題の認識、国内事業の経営計画を策定する会議体である「電通ジャパンネットワーク（DJN）・ボード」のボードメンバーを兼任します。

dentsu japan network

参考 URL :

株式会社電通グループ <https://www.group.dentsu.com/jp/>

電通ジャパンネットワーク <https://www.japan.dentsu.com/jp/>

株式会社電通 <https://www.dentsu.co.jp/>

株式会社電通マネジメントサービスと株式会社電通ワークスは、2022年1月に株式会社電通コーポレートワンに統合されました。 <https://www.dc1.dentsu.co.jp/jp/>

※1：電通ジャパンネットワークは、株式会社電通グループの社内カンパニーであると同時に、国内の電通グループ約130社で構成されるネットワークそのものを指します。

<https://www.japan.dentsu.com/jp/about.html>

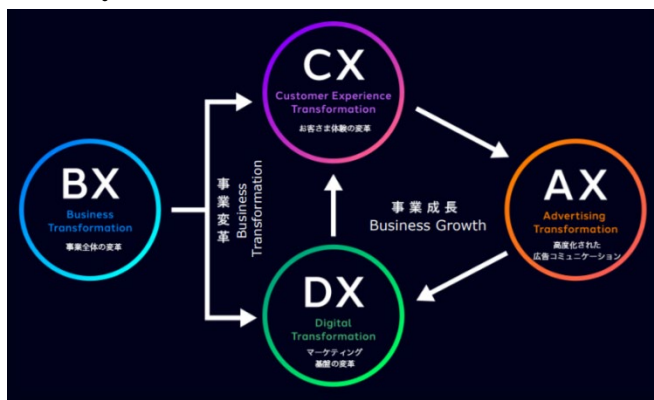
※2：「国内事業の構造改革」の詳細は、2021年2月15日付けのリリース「国内事業における構造改革の実施および費用計上の見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

<https://www.group.dentsu.com/jp/news/release/000383.html>

※3：「ビジネスフォーメーションの変革」

広告やマーケティングを超えたより広い領域から顧客企業の成長をサポートし、社会全体の成長に貢献する統合的ソリューション「Integrated Growth Solutions（インテグレートド・グロース・ソリューション）」を、最高品質かつ最も効率的なバリューチェーンで顧客企業へ提供するため、DJNの事業領域を4つの事業領域（AX、BX、CX、DX）へと変革します。この変革で実現する各領域の専門サービスと、領域を横断する高度なサービスにより、顧客企業の事業に変革と成長のサイクルをもたらします。

<国内事業の変革と成長モデル>



また、この4つの事業領域が生み出す価値を高め、個社の力を最大化しながら DJN としての競争力を強化していくために、国内事業を構成する DJN 各社の機能を、専門領域やシナジー創出の観点からグルーピングし、バーチャル組織の設置も含めて、最適化すべく、既に各種施策を実施または実施の決定をしています。

AX (Advertising Transformation) 領域：広告の高度化・効率化を実現する広告宣伝変革領域

BX (Business Transformation) 領域：顧客企業の事業変革を実現するビジネス変革領域

CX (Customer Experience Transformation) 領域：最適な顧客体験をデザインし、実現するカスタマーエクスペリエンス変革領域

DX (Digital Transformation) 領域：マーケティング基盤の変革を実現するデジタル変革領域

・各領域の具体的なサービスメニューは当サイトをご参照下さい。

<https://www.japan.dentsu.com/jp/servicemenu.html>

以上

【本件に関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス

Email : group-cc@dentsu-group.com

株式会社電通グループでは、新型コロナウイルス対策の一環として、現在リモートワークを実施しておりますので、同期間のお問い合わせは、Eメールにてお願いいたします。